

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月15日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区淡路町三丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第152期 第1四半期連結累計(会計)期間	第151期
会計期間		自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高	(百万円)	36,486	144,901
経常利益	(百万円)	4,409	11,405
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,415	6,630
純資産額	(百万円)	130,055	131,074
総資産額	(百万円)	211,300	207,269
1株当たり純資産額	(円)	650.54	652.54
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.80	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.70	36.32
自己資本比率	(%)	55.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,959	15,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,055	17,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	375	1,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,087	21,662
従業員数	(人)	4,257	4,221

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。但し、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント区分の方法を変更しております。変更内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	4,257	(450)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	1,792	(301)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
機能化学品事業	
機能性材料	4,044
電子情報材料	10,548
触媒	1,396
色材	1,382
計	17,371
医薬事業	7,071
セイフティシステムズ事業	6,463
その他事業	
アグロ	1,221
計	1,221
合計	32,128

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
機能化学品事業	
機能性材料	4,087
電子情報材料	10,749
触媒	866
色材	2,578
計	18,281
医薬事業	10,790
セイフティシステムズ事業	5,500
その他事業	
アグロ	1,228
その他	685
計	1,914
合計	36,486

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）のわが国経済は、米国経済の減速に加え、原油をはじめとする資源価格の高騰による原材料高が企業収益に影響を与え、またそれに伴う物価上昇により個人消費が低迷するなど、景気後退の懸念が出てきました。

このような状況の中、当第1四半期の売上高は364億8千6百万円と前年同期に比べ14億4千8百万円（4.1%）増加しました。

営業利益は、33億9千9百万円と前年同期に比べ1億1千万円（3.4%）増加しました。

経常利益は、44億9百万円と米ドル高の影響を受け、前年同期に比べ10億6千万円（31.7%）増加しました。

四半期純利益は、晶光電機株式会社評価損により、14億1千5百万円と前年同期に比べ3億7千4百万円（20.9%）減少しました。

当第1四半期の事業セグメント別概況は、次のとおりです。なお、当第1四半期から事業の種類別セグメントを変更しているため、前第1四半期比較にあたっては、前第1四半期分を変更後の区分に組替えております。

（機能化学品事業）

売上高は、182億8千1百万円と前年同期に比べ13億4千2百万円（7.9%）増加しました。

機能性材料事業は、紫外線硬化型樹脂が前年同期を上回りましたが、半導体封止材用エポキシ樹脂が前年同期を下回りました。機能性材料事業全体では前年同期を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用フィルム及び（株）ポラテクノの偏光フィルム事業が前年同期を上回りましたが、光ディスク用樹脂、液晶シール材が前年同期を下回りました。電子情報材料事業全体では前年同期を上回りました。

触媒事業は、前年同期を下回りました。

色材事業は、紙パルプ向け非繊維用特殊色材が販売価格の是正により、前年同期並みでした。

機能化学品事業全体の営業利益は、20億7千1百万円となり、前年同期に比べ1億2千万円（6.2%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は、107億9千万円と前年同期に比べ4億1千9百万円（4.0%）増加しました。

国内向け製剤は、「パクリタキセル注NK」（抗がん剤）、「カルボプラチン点滴静注液NK」（抗がん剤）、「動注用アイエーコール」（抗がん剤）、「エピルピシン注射用NK」（抗がん剤）、「カルセド注射用」（抗がん剤）、「グラニセトロン静注液NK」（制吐剤）、「ジェルパート」（肝動脈塞栓材）が堅調に推移し、前年同期を上回りました。一方、「オダイン錠」（抗がん剤）、「ランダ注」（抗がん剤）、「フェアストーン錠」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）が薬価改定及び競合品等の影響により、前年同期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同期を上回りました。

輸出は、プレオ類（抗がん剤）が前年同期を下回り、輸出全体で前年同期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前年同期を上回り、国内向け原薬全体で前年同期を上回りました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）、「ラナ1,5AG」（糖尿病診断薬）が堅調に推移し、診断薬全体で前年同期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、20億6千万円となり、前年同期に比べ1億9千5百万円(10.5%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、55億円と前年同期に比べ6億4千6百万円(13.3%)増加しました。

エアバッグ用インフレーターが好調に推移し、またシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターも堅調に推移しました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、2億6千3百万円となり、前年同期に比べ9百万円(3.8%)増加しました。

(その他事業)

売上高は、19億1千4百万円と、アグロ事業は伸長しましたが、前期に火薬事業を持分法適用会社である「カヤク・ジャパン(株)」へ事業統合したため、前年同期に比べ9億6千万円(33.4%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前年同期を上回りました。
不動産事業他は、前年同期を下回りました。

営業利益は、2億7千万円となり、前年同期に比べ2億1千7百万円(44.6%)減少しました。

当第1四半期における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

(日本)

売上高は301億3千3百万円となり、前年同期に比べ6億3千9百万円(2.2%)増加しました。
営業利益は38億5千1百万円となり、前年同期に比べ2億1千2百万円(5.2%)減少しました。

(その他の地域)

売上高は63億5千3百万円となり、前年同期に比べ8億8百万円(14.6%)増加しました。これは前年度末にマイクロケム CORP. (アメリカ)を連結対象にしたことと、モクステック, Inc. (アメリカ)及びインデット セイフティ システムズ a.s. (チェコ)等の売上の伸長によるものです。

営業利益は8億8百万円となり、前年同期に比べ3億5千9百万円(80.1%)増加しました。これは、モクステック, Inc. (アメリカ)及びライフスパーク Inc. (アメリカ)の営業利益が改善されたこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,113億円となり、前連結会計年度末に比べ40億3千1百万円増加しました。流動資産は43億2千8百万円増加しました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は関係会社株式の評価損等により2億9千7百万円減少しました。

負債は812億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億4千9百万円増加しました。これは主に買入債務及び短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は1,300億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2千4百万円増加し、230億8千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億5千9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が16億1百万円、減価償却費が26億8千万円、関係会社株式の評価損が20億2千8百万円あったものの、棚卸資産の増加が29億4千4百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億5千5百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が23億7千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千5百万円の収入となりました。これは主に配当金の支払いが17億3百万円あったものの、短期借入による収入が25億1千1百万円あったことによるもので

す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は25億6百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 8月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社から平成20年8月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、実質所有株式数が確認できておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	325	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1,286	0.70
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	232	0.12
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	5,101	2.79

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 875,000 （相互保有株式） 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 179,181,000	179,165	-
単元未満株式	普通株式 2,429,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,165	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式172株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。但し、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	875,000	-	875,000	0.47
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7 -10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	893,000	-	893,000	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高(円)	729	694	701
最低(円)	636	603	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,554	18,299
受取手形及び売掛金	4 50,633	4 48,731
有価証券	2,947	3,825
商品及び製品	17,249	15,814
仕掛品	1,960	2,173
原材料及び貯蔵品	8,638	6,515
その他	5,585	7,891
貸倒引当金	122	133
流動資産合計	107,445	103,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,187	33,558
機械装置及び運搬具（純額）	22,533	21,519
その他（純額）	15,678	15,091
有形固定資産合計	1 72,399	1 70,170
無形固定資産		
のれん	2,593	3,311
その他	3,047	2,919
無形固定資産合計	5,641	6,230
投資その他の資産		
投資有価証券	18,488	23,520
その他	7,506	4,338
貸倒引当金	180	107
投資その他の資産合計	25,814	27,750
固定資産合計	103,854	104,151
資産合計	211,300	207,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,693	4 17,986
短期借入金	10,874	8,175
未払法人税等	2,176	1,514
その他	12,969	12,951
流動負債合計	46,713	40,627
固定負債		
長期借入金	11,981	11,727
退職給付引当金	4,961	4,674
その他	17,588	19,165
固定負債合計	34,531	35,567
負債合計	81,245	76,195

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,270	17,270
利益剰余金	81,886	82,477
自己株式	592	578
株主資本合計	113,497	114,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	2,821
為替換算調整勘定	2,935	1,592
評価・換算差額等合計	4,640	4,413
少数株主持分	11,916	12,557
純資産合計	130,055	131,074
負債純資産合計	211,300	207,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	36,486
売上原価	23,501
売上総利益	12,985
販売費及び一般管理費	1 9,585
営業利益	3,399
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	203
持分法による投資利益	91
為替差益	569
その他	350
営業外収益合計	1,273
営業外費用	
支払利息	118
その他	145
営業外費用合計	263
経常利益	4,409
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	276
貸倒引当金繰入額	8
関係会社株式評価損	2,028
たな卸資産評価損	505
特別損失合計	2,818
税金等調整前四半期純利益	1,601
法人税、住民税及び事業税	1,700
法人税等調整額	1,207
法人税等合計	493
少数株主損失()	307
四半期純利益	1,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,601
減価償却費	2,680
引当金の増減額（は減少）	266
受取利息及び受取配当金	261
支払利息	118
持分法による投資損益（は益）	91
有形固定資産売却損益（は益）	10
有形固定資産処分損益（は益）	276
関係会社株式評価損	2,028
売上債権の増減額（は増加）	1,540
たな卸資産の増減額（は増加）	2,944
前払費用の増減額（は増加）	35
未収入金の増減額（は増加）	1,029
仕入債務の増減額（は減少）	2,402
未払金の増減額（は減少）	616
未払費用の増減額（は減少）	1,318
その他	34
小計	3,690
利息及び配当金の受取額	244
利息の支払額	56
法人税等の支払額	919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	27
定期預金の払戻による収入	78
有形固定資産の取得による支出	2,379
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	23
投資有価証券の取得による支出	961
投資有価証券の売却による収入	506
長期貸付けによる支出	10
長期前払費用の取得による支出	17
固定資産撤去に伴う支出	84
短期貸付金の増減額（は増加）	80
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,055

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,511
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	246
建設協力金の返済による支出	58
配当金の支払額	1,703
少数株主への配当金の支払額	305
その他	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	661
現金及び現金同等物の期首残高	21,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,087

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が129百万円、税金等調整前四半期純利益が634百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が190百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が39百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が57百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 121,099百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 2,052百万円 計 2,052百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 263百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 - 差引額 10,000</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 119,607百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 2,087百万円 計 2,087百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 226百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 - 差引額 10,000</p>
<p>4 当四半期連結会計期間末日満期手形 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 192百万円 支払手形 262百万円</p>	<p>4 当連結会計年度末日満期手形 当連結年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結年度末日は、金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 245百万円 支払手形 309百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費の主なもの	
給料及び雑給	1,435百万円
賞与手当	510百万円
退職給付引当金繰入額	132百万円
減価償却費	222百万円
一般管理費の主なもの	
給料及び雑給	675百万円
賞与手当	190百万円
退職給付引当金繰入額	49百万円
減価償却費	109百万円
研究開発費	2,339百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	20,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	414百万円
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	2,947百万円
現金及び現金同等物	<u>23,087百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	901,489

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,283	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

当第1四半期連結財務諸表への影響額が僅少なため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,281	10,790	5,500	1,914	36,486	-	36,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	-	3	23	(23)	-
計	18,301	10,790	5,500	1,917	36,510	(23)	36,486
営業利益	2,071	2,060	263	270	4,665	(1,266)	3,399

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能フィルム、光ディスク用樹脂、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンズビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。

従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益は、「機能化学品事業」が37百万円、「その他事業」が92百万円それぞれ減少し、「医薬事業」及び「セイフティシステムズ事業」は影響が軽微であります。

- 5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「機能化学品事業」の営業利益が39百万円減少しております。
- 6 有形固定資産の耐用年数の変更
当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「機能化学品事業」が12百万円減少し、「医薬事業」が16百万円、「セイフティシステムズ事業」が48百万円、「消去又は全社」が4百万円増加しております。
「その他事業」は影響が軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,133	6,353	36,486	-	36,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,737	2,088	3,825	(3,825)	-
計	31,870	8,441	40,312	(3,825)	36,486
営業利益	3,851	808	4,659	(1,259)	3,399

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ
3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が129百万円減少しております。
- 4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「その他の地域」の営業利益が39百万円減少しております。
- 5 有形固定資産の耐用年数の変更
当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が、57百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,795	5,961	12,756
連結売上高(百万円)	-	-	36,486
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	16.3	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾、韓国、中国
(2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	650円54銭	1株当たり純資産額	652円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,055	131,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	118,138	118,516
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	11,916	12,557
普通株式の発行済株式数(千株)	182,503	182,503
普通株式の自己株式数(千株)	901	881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,602	181,622

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	7円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円70銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,415
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,610
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(百万円)	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。